

新地方公会計制度による4つの財務書類を公表します

市民の皆さんに市の財政状況について理解を深めていただくため、「新地方公会計制度」に基づき、民間企業会計の考え方を導入し、一般会計のほか企業会計などを含めた本市の資産と負債のすべての状況(平成23年度末)を4つの財務書類にまとめてお知らせします。

連結の範囲

一般会計、特別会計、水道企業会計、土地開発公社、高浜市総合サービス(株)を連結しています。



【連結貸借対照表】

市にどれだけの財産があるか、その内訳はどのようなものかを表しています。

資産の部(これまで積み上げてきた資産)	負債の部(将来世代が負担する金額)
①金融資産…………… 70億円 (預金、未収金など)	①地方債…………… 196.3億円
②事業用資産…………… 462.7億円 (市役所、学校などの土地・建物など)	②借入金…………… 2.7億円
③インフラ資産…………… 770.2億円 (道路、上下水道、橋などの土地・設備など)	③退職給付引当金…………… 25.9億円
	④その他…………… 5.4億円
	負債合計…………… 230.3億円
	純資産の部(現在までの世代が負担した金額)
	純資産合計…………… 1,072.6億円
資産合計…………… 1,302.9億円	負債および純資産合計…………… 1,302.9億円

【連結資金収支計算書】

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、区分して表示することで、市がどのような活動に資金を使ったかを表しています。

平成23年度期首残高……………	24.2億円
①経常的収支…………… 17.2億円 (行政サービス実施による収支)	
②資本的収支…………… ▲8.4億円 (固定資産の購入売却による収支)	
③財務的収支…………… ▲10.5億円 (借入・返済による収支)	
当期収支額(①－②－③)……………	▲1.7億円
平成23年度期末残高……………	22.5億円

【連結純資産変動計算書】

貸借対照表に計上されている純資産が、1年間でどのように増減したかを表しています。

純資産の増減は、将来サービスに対する蓄えの増減を意味します。

平成23年度期首残高……………	1,079.8億円
①純資産の増加…………… 194.1億円 (市税収入、国・県などからの補助金など)	
②純資産の減少…………… 201.3億円 (資産の減価償却、純行政コスト)	
当期変動額(①－②)……………	▲7.2億円
平成23年度期末残高……………	1,072.6億円

【平成23年度決算分に基づく市民一人あたりの換算額】

市民1人当たりの資産	市民1人当たりの負債
約284万円(前年比 約6万円の減少)	約50万円(前年比 約2万円の減少)
市民1人当たりの純資産	市民1人当たり行政サービスを提供するために要する費用(市税など)
約234万円(前年比 約4万円の減少)	約36万円(前年比 約1万円の増加)

(平成24年3月31日現在人口:45,901人)

【平成22年度と平成23年度の比較】

貸借対照表	22年度(A)	23年度(B)	前年比(B)-(A)
資産合計	1316.8億円	1302.9億円	↓▲13.9億円
負債合計	237億円	230.3億円	↓▲6.7億円
純資産合計	1079.8億円	1072.6億円	↓▲7.2億円
行政コスト計算書	22年度(A)	23年度(B)	前年比(B)-(A)
経常費用	178.3億円	184.8億円	↑ 6.5億円
経常収益	19.1億円	19.7億円	↑ 0.6億円
純行政コスト	159.2億円	165.1億円	↑ 5.9億円
純資産変動計算書	22年度(A)	23年度(B)	前年比(B)-(A)
純資産の増加	194.7億円	194.1億円	↓▲0.6億円
純資産の減少	202.6億円	201.3億円	↓▲1.3億円
当期変動額	▲7.9億円	▲7.2億円	↑ 0.7億円
資金収支計算書	22年度(A)	23年度(B)	前年比(B)-(A)
経常的収支	17.6億円	17.2億円	↓▲0.4億円
資本的収支	▲1.3億円	▲8.4億円	↓▲7.1億円
財務的収支	▲10.6億円	▲10.5億円	↑ 0.1億円
当期収支額	5.7億円	▲1.7億円	↓▲7.4億円



財務書類からわかる高浜市の現状

【純資産が減少しました】

純資産比率については80%を超えており、本市の財政状況は良好であると言えます。しかしながら、当期変動額として7億2千万円のマイナスとなっており、一般企業でいう「赤字」が発生している状態にあります。経常的な行政サービスにかかったコストについても、前年に比べ6億5千万円増加しており、税収の回復が不透明な現状では、今まで以上に行政運営の効率化に向け、取り組んでいく必要があります。

【資産の更新準備が必要です】

小・中学校などの事業資産や道路・下水道といったインフラ資産の経年劣化により資産総額が減少しています。インフラ資産の1年間の経年劣化分のみでも11億7千万円の資産が減少しています。公共施設のあり方についての検討を進め、更新費用を含めた将来の資産更新に向けた対策が必要となっています。



貸借対照表からわかること

市の所有する建物や道路、下水道などの経年劣化により資産が減りました。

行政コスト計算書からわかること

昨年度と比べ、市民の皆さんに提供した行政サービスでは、子ども手当や国民健康保険にかかる療養給付費などが増加しました。そのため、昨年度と比べると、行政サービスの提供にかかるコスト(費用)が増加しました。

純資産変動計算書からわかること

行政サービスにかかるコストが昨年度より増加したこと、加えて、公共施設の経年劣化などによる資産の減少などが資産の増加を上回ったため、将来世代への蓄えが減ってしまいました。

資金収支計算書からわかること

経常的収支、資本的収支を合計した基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、昨年度に引き続き黒字を維持しています。財務的収支についても、昨年度同様、返済額が借入額を上回っているため、マイナスとなりました。

【連結行政コスト計算書】

現役世代にどれだけの行政サービスを提供したのかを表しています。

民間企業における「損益計算書」にあたります。

経常費用(A)	184.8億円
①人にかかるコスト……………	30.1億円 (職員給料など)
②物にかかるコスト……………	19.7億円 (消耗品、減価償却費など)
③経費・業務関連コスト…………	28.9億円 (業務委託、利息の支払など)
④保険給付・補助など……………	106.1億円 (介護・国保給付費・市民などへの補助金)
経常収益(B)	19.7億円
使用料・手数料など……………	19.7億円 (行政サービスの利用者が負担する手数料など)
純行政コスト(B)-(A)	165.1億円